



本件照会先

四谷 章頌(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

企業の56.8%が 設備投資を計画、 先行き不安で前年比減少

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

長崎県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比 3.6 ポイント減の 56.8%となり、前年から減少した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 61.1%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 29.6%で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 37.0 で最も高く、金融機関からの調達を合わせると 8 割近くとなった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 4.5 ポイント増の 34.7%に達し、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク長崎支店は、長崎県の企業を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象:長崎県内企業 270 社、有効回答企業数は 95 社

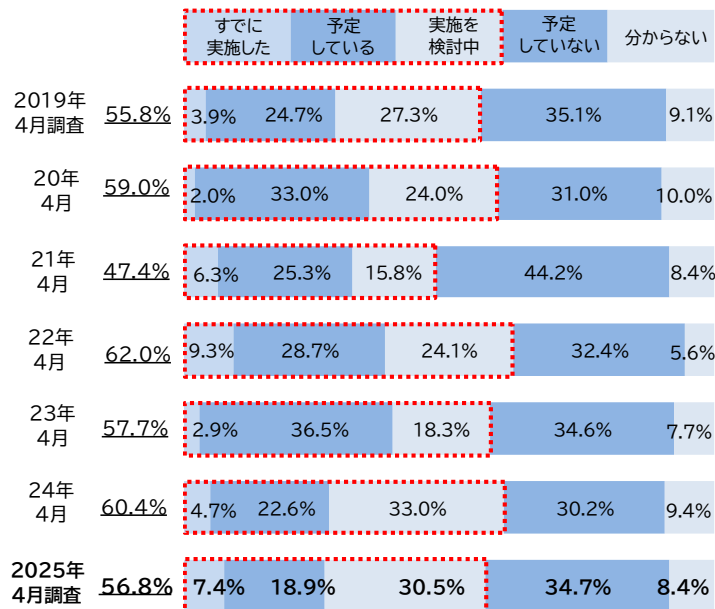
企業の 56.8%で設備投資の計画が『ある』、3.6 ポイント低下

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 3.6 ポイント減の 56.8%となり、前年より低下した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 34.7%で、前年から 4.5 ポイント上昇した。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 2,178 万円¹となり、前年(8,060 万円)から 4,118 万円増加した。

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「補助金等も活用しながら設備更新中心の投資を検討している」(繊維・繊維製品・服飾品卸売)や、「全てにおいて価格が上昇しているため慎重にならざるを得ない」(小売)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「トランプ関税の先行きが不透明である」(情報サービス)、「売上げの減少、利益率の低下が続き非常に苦しい状況が続いているが継続は力と信じて頑張っていきたい」(飲食料品卸売)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

設備投資の内容は「設備の代替」が 61.1%で突出

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 61.1%と前回調査に続きトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(29.6%)や「省力化・合理化(省人化なども含む)」(24.1%)、「新製品・新事業・新サービス」(18.5%)が続いた。

なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 18.5%で、全国(32.8%)と比較すると低水準となっている。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度 (2025年4月調査)	2024年度 (2024年4月調査)
	(%)		
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	61.1	70.3
2	既存設備の維持・補修	29.6	26.6
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	24.1	17.2
4	新製品・新事業・新サービス	18.5	17.2
5	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	16.7	4.7
6	DX(デジタルトランスフォーメーション)	14.8	18.8
7	情報化(IT化)関連(AIなど)	11.1	14.1
8	増産・販売力増強(国内向け)	9.3	14.1
9	研究開発(R&D)	5.6	1.6
10	試作品開発	3.7	4.7
10	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	3.7	4.7

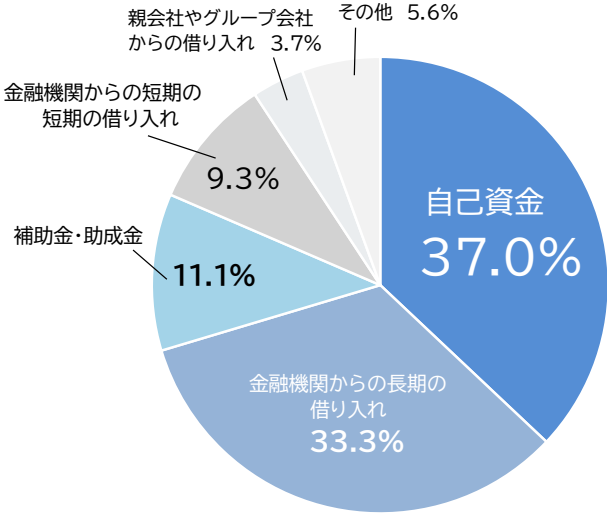
注: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業54社

主な資金調達方法、 8 割近くの企業が自己資金や金融機関からの借りで賄う

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 37.0%で最も高かったが、前年調査時より 13.0 ポイント低下した。金融機関からの「長期の借入れ」(33.3%)や「短期の借入れ」(9.3%)といった、金融機関からの調達が 42.6%となり、「自己資金」を上回る結果となった。

自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の大部分を占めている状況に変わりはないが、補助金・助成金を活用する企業も増えてきている。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業54社
注2:「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 45.5%でトップ

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 45.5%で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「手持ち現金が少ない」（18.2%）、「すでに投資を実施した」（15.2%）、「設備投資にかかるコストの上昇」「現状で設備は適正水準である」（各 12.1%）が続いた。「先行きが見通せない」は改善傾向にあったものの、再び 5 割近くに上昇している。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

		(%)	
		2025年度 (2025年4月調査)	2024年度 (2024年4月調査)
1	先行きが見通せない	↑ 45.5	34.4
2	手持ち現金が少ない	↑ 18.2	6.3
3	すでに投資を実施した	↑ 15.2	9.4
4	設備投資にかかるコストの上昇	- 12.1	-
4	現状で設備は適正水準である	↓ 12.1	31.3
6	投資のための借入見通しが立たない	↑ 9.1	3.1
6	自社に合う設備が見つからない	↓ 9.1	12.5
8	金利引き上げの影響	- 6.1	-
8	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 6.1	-
8	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 6.1	-
8	人件費の高騰による利益率の低下	- 6.1	-
8	トランプ関税	- 6.1	-

注1:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業33社。2024年4月調査は32社
注2:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 56.8%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、前回調査(2024 年 4 月実施)より 3.6 ポイント減少した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 34.7%となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。さらに、「トランプ関税」が今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントもあがっていた。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。